

オムニジョイン導入事例

東洋大学 様

大学教室と大学院生を結び、遠隔システムでの講義・ゼミを実施

大学 / 教育機関



事業
内容

東洋大学PPPスクールにおけるインターネット通学制度

導入
目的

大学院公民連携専攻で、教室と大学院生を結んだ遠隔授業を実施

導入
概要

大手町サテライト・白山キャンパスと大学院生約10名をインターネット接続

■大学概要

創立	1887年(明治20年)
建学の精神	諸学の基礎は哲学にあり、独立自活、知徳兼全
学生数	30,215名(2013年5月1日現在)
卒業生数	284,497名(2013年7月22日現在)
学部・学科	11学部44学科
大学院	11研究科
キャンパス	白山、川越、朝霞、板倉、総合スポーツセンター、大手町サテライト
U R L	http://www.toyo.ac.jp

オムニジョイン導入で、地方から東京の講義やゼミに参加ができるインターネット通学制度を本格的に開始!

! オムニジョイン導入の背景

地方受講生の増加に対応、高品質でより安定した遠隔授業システムを検討。

- 授業開始の遅れや中断が発生
- 受講生や事務局が操作に戸惑い
- 録画品質の低さとアップの不便さ

東洋大学様の大学院では、2006年からPPPスクール(公民連携専攻)を開設しています。受講者には地方の自治体や民間企業で働く大学院生も多いため、2008年からWeb会議システムを活用した遠隔授業を開始しました。しかし当時のWeb会議システムは、接続できる受講者数に制限があったことに加え、音声や映像が途切れることや、録画の際に不具合が発生することなど、多くの課題を抱えていました。このため同大学院ではWeb会議システムの変更を検討し、2014年4月からブラザーのWeb会議システム「オムニジョイン」が導入されました。

! オムニジョインを選択した理由

講義を滞らせることのない音声・映像の高い安定性と品質、直感的で使い易い操作性。

- 高品質かつ安定した音声・映像
- 初心者でも扱える直感的な操作性
- 年間コストが約50%削減可能

同大学院がオムニジョインを選定した理由は、①音声・映像とも極めて安定しており、講義やゼミが滞りなく行えること、②操作が極めて簡単で、録画も含めて誰でも使えること、③将来の受講生増加にも対応できる50拠点接続であること、④年間コストが約50%削減可能であること、などでした。特に、授業では限られた時間の中でのカリキュラムを遂行すること(定時制)が必須要件であり、不具合の発生は、学生の受講機会を損失させる致命的な問題となります。その点、オムニジョインの安定性はシステム選定の大きなポイントとなりました。

! オムニジョイン導入の成果

学生・事務局双方が満足できる遠隔授業が実現したことで、コミュニケーションが大幅に向上。

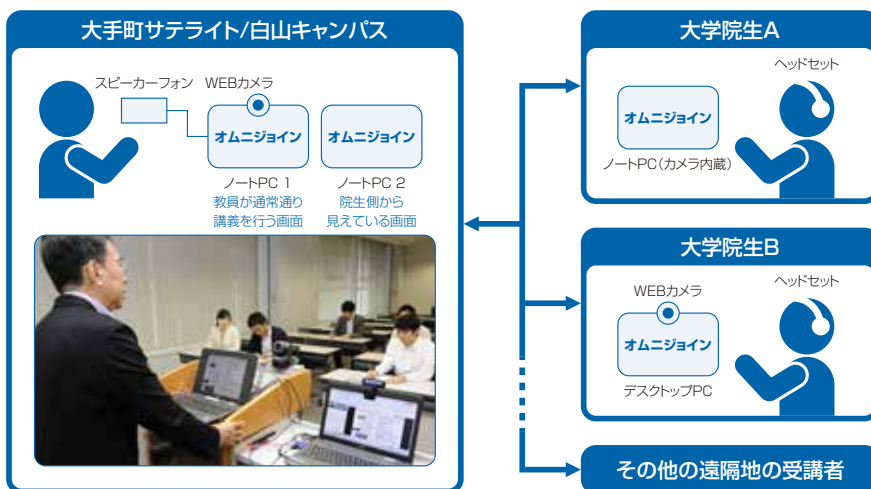
- 講義やゼミの質問・議論が活性化
- 海外からの講義・共同研究にも活用
- 事務局の運営・準備の負担が減少

オムニジョインへのシステム変更により、遠隔地の受講者に対して、音声・画像とも安定した双方向の講義や演習が可能となりました。使い方も簡単のため、初めての学生でもすぐに使いこなせます。事務局にとっても、講義の録画・保存・配信などが容易にできるようになりました。最近では外国の大学の教授が特別ゲストとして遠隔授業に参加。また遠隔授業専用のゼミも開講されており、受講者から「双方向で質問や議論ができてとても便利だ」と高く評価されています。オムニジョインの導入で、同大学の遠隔授業は大きく進化したのです。



■東洋大学大学院「PPPスクール(公民連携専攻)」での遠隔授業の概要

- 同大学院のPPPスクール(公民連携専攻)には、25名の教員と定員30名(各学年)の学生(うち約10名が遠隔システムで受講)が在籍しています。平日の夜間は大手町サテライトから4コマの講義が、また土曜日は白山キャンパスから6コマの講義が、オムニジョインを使って行われています。
- 教員側には、2台のパソコン(うち1台は専用のインターネット回線)と、カメラ、マイクスピーカー、Webカメラなどを設置。学生側はパソコンとヘッドセットで受講しています。
- 自宅から遠隔授業を受講している参加者からは「難しい操作は必要なく、音声や画像についてもとても快適で、教室で受講する理由が見当たらないほどです」「多くの課題を抱える地方自治体の現状や解決策について、地元にいながら学べることは画期的だと思います。通学する時間や距離にしばられませんが、質問や議論を遠慮なくできることは大きなメリットです」と、高く評価されています。



■お客様の声

「公民連携」専攻には、遠隔授業が不可欠。オムニジョインの安定性を高く評価します。

東洋大学大学院公民連携専攻 | 専攻長 | 根本 祐二様



PPP(パブリック・プライベート・パートナーシップ:公民連携)は、地方自治体の諸課題を解決する有力な手段です。テーマの特性上、受講者の多くは地方の自治体や金融機関・コンサルタントなどです。その意味で、遠隔授業システムは必須ツールだったのですが、当初は不具合が頻発して苦勞しました。オムニジョインを導入してからは音声や画像が非常に安定し、とても助かっています。遠隔授業の院生が所属する自治体とのコラボレーションなど、地方の課題解決にも役立つツールだと期待しています。

■お客様の声

前任者から聞いていたシステムの不具合が、オムニジョインですべて解決しました。

東洋大学大学院教務課 | スタッフ | 菅原 詩織様



私が遠隔授業の運用担当になったのは、2014年2月からです。前任者からは当時のWeb会議システムについて「音声や映像が途切れる、障害の復旧に時間がかかる、録画もうまくできない」など、多くの課題事項を引き継いでいました。ところが4月にオムニジョインを導入してからは、そういった不具合がほとんどなくなりました。コストも半分になりましたし、音声や映像の品質も素晴らしく、とても満足しています。まれに発生するトラブルでも、ブラザーさんの対応は迅速で、とても助かっています。

■東洋大学大学院「PPPスクール(公民連携専攻)」の概要

PPPに関する知識と理念を学ぶ、日本で唯一の社会人大学院。官には健全な地域経営、民には豊富な公共ビジネスの機会を提供。

東洋大学大学院PPPスクール(公民連携専攻)は、官民それぞれの最前線で働く方々を対象にした、世界標準の公民連携プランを円滑に進めるための日本で唯一の社会人大学院です。2007年には、文部科学省の大学院教育改革支援プログラム(現代GP)に採択されました。また国連のPPPイニシアチブの認証を受けています。PPPは単に官と民の連携にとどまらず、自治体財政を健全化し、地域経済を活性化し、市民の暮らしを将来にわたって守る大きなコンセプトに成長しています。講義では官民双方の行動原理を深く理解するために、経済理論、財政、金融、経営、公民連携制度手法、公共プロジェクト、民間プロジェクト、事例研究の側面から、PPPの理論・実務・実践に必要な知識を学びます。

遠隔地在住で通学困難な学生は、自宅や職場のパソコンからリアルタイムで授業に参加することができる「インターネット通学制度」を整備。2013年度からは遠隔システムを利用する院生だけの「遠隔専用ゼミ」も開講し、活発な議論が行われています。



【入学定員】30名 【開講時間】月曜～金曜日夜間、土曜昼間 【キャンパス】大手町サテライト(東京都千代田区大手町2-2-1新大手町ビル1階)、白山キャンパス(東京都文京区白山5-28-20) 【社会人入試あり(面接)】 【2年制】 【学位】 修士(経済学) 【教育訓練給付制度指定講座】 【URL】<http://www.pppschoool.jp/>

導入事例紹介サイト



ブラザー製品により、さまざまな課題を解決し業務改善に成功された事例の数々をご紹介します。
<http://www.brother.co.jp/product/houjin/>



ブラザー販売株式会社
<http://www.brother.co.jp/>

〒467-8577 名古屋市長春区苗代町15-1

Eメールでのお問い合わせ一覧

<http://www.brother.co.jp/contact/mail/index.htm>

ブラザーコールセンター

050-050-3786-8851

おかけ間違いのないよう、ご注意ください。

受付時間9:00～12:00/13:00～17:00 平日(月～金)

※土・日・祝日及び当社休日を除く

■お問い合わせ、ご相談は、